

URL: <http://www.nik.sal.tohoku.ac.jp/~tsigeto/gender/>  
作成: 田中重人 (文学部講師) <tsigeto@nik.sal.tohoku.ac.jp>

## 文化論 (ジェンダー論)

(2002年度第2学期) 1年生(第2 Semester) 対象  
<木2>C-200 教室

### 授業の概要 (予定) 10/3 現在

#### 授業の目的

現代日本におけるジェンダー状況の現状と直面する問題、及び、ジェンダーに関する法制度上の問題を明らかにする。

- 前半は文学部が担当 (田中・沼崎)
- 後半は法学部が担当 (辻村・山元・尾崎・久保野・嵩・土佐)

#### 授業予定

1. イントロダクション (10/3)
2. 生活時間と生活周期 (10/10)
3. 社会的地位と資源配分 (10/17)
4. 変容の可能性 (10/24)

ここまで田中担当

#### 成績評価について

期末レポートによります。

#### 教科書・参考書

教科書は特にありません。参考になる図書は授業時間にそのつど紹介します。

URL: <http://www.nik.sal.tohoku.ac.jp/~tsigeto/gender/>  
作成: 田中重人 (講師) <tsigeto@nik.sal.tohoku.ac.jp>

## 文化論 (ジェンダー論)

2002.10.03

### 1. 「ジェンダー」とは

**gender:** ……文法上の性の区別をさす。……特定の名詞が **he, she, it** のどれで受けられるかが問題となる。——編=佐々木 達 (1986)『グローバル英和辞典』三省堂、p. 1703。

**ジェンダー (gender):** ……男女両性の生物学的特性の違いを意味する **sex** に対し、文化的・社会的意味づけをされた両性を示す用語として **gender** が用いられるようになった。つまり、生物学的特性によって区別される女性と男性は、彼らが所属する社会が定めた内容の性別特性を身につけるように育てられるので、性格や気質、行動様式などにも、性差が現れるということである。  
——目黒 依子 (1993)「ジェンダー」『新社会学辞典』有斐閣、p. 531–532。

**Sex** と **gender** は厳密には区別できない、というのが最近の議論。

この授業では「性別による差異を生み出す社会的なしくみや、その社会的帰結」をあつかう。

具体的には、労働の割り当てに関する問題をあつかう。

### 2. 有償労働と無償労働

労働 (work) の2条件:

- 設備や原料と結びついて付加価値をもつ生産物を生み出す
- 他人にかわってやってもらえる

労働ではない活動の例:

寝具 + 睡眠 = 疲労回復

台所 + 食材 + 調理 + 食事 = 栄養

有償労働 (paid work) : 設備 + 原料 + 労働 = 生産物 → **販売**

無償労働 (unpaid work) : 設備 + 原料 + 労働 = 生産物 → **消費**

世帯と市場の分離 → 「世帯」での労働と「市場」でやりとりされる労働の分離

(日本では高度経済成長期以降)

家事労働：無償労働のうち、労働の提供者と生産物の消費者が同一の世帯にいる場合

### 3. 生活時間調査

- ・ NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」1960–2000 まで 5 年ごと + 1973 年 (戦前からあるが、現在と比較可能なのは 1960 年以降)
- ・ 総務庁／総務省「社会生活基本調査」1976 年から 5 年ごと

### 4. 行動分類ごとの時間配分の男女差

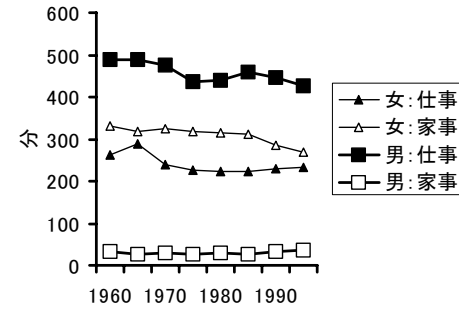
——矢野真和編 (1995) 参照

NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」2000 年から (分単位で計算すること)

	生活必需	仕事関連	家事	通勤	社会参加	会話・交際	レジャー	マスメディア	休息
成人男性 (平日)	607								
成人女性 (平日)	615								
差	8								

男女の仕事・家事時間(平日)

NHK「国民生活時間調査」



### 参考文献

- ・ 池内 康子 + 武田 春子 + 二宮 周平 + 姫岡 とし子 (編) (2001) 『21 世紀のジェンダー論』 晃洋書房、ISBN 4-7710-1119-2。
- ・ 江原 由美子 + 長谷川 公一 + 山田 昌弘 + 天木 志保美 + 安川 一 + 伊藤 るり (1989) 『ジェンダーの社会学』 新曜社、ISBN 4-7885-0339-5。
- ・ 矢野 真和 (編) (1995) 『生活時間の社会学』 東京大学出版会、ISBN 4-13-051107-6。
- ・ 斎藤 美奈子 (2000) 『モダンガール論』 マガジンハウス、ISBN 4-8387-1286-3。
- ・ 上野 千鶴子 (1985) 『資本制と家事労働：マルクス主義フェミニズムの問題構制』 海鳴社。
- ・ 木本 喜美子 + 深澤 和子 (編) (2001) 『現代日本の女性労働とジェンダー』 ミネルヴァ書房、ISBN 4-623-03262-0。
- ・ 佐藤 俊樹 (2000) 『不平等社会日本』 (中公新書) 中央公論新社、ISBN 4-12-101537-1。

### 文化論 (ジェンダー論)

東北大学 2002 年度 (第 2 セメスター)  
田中 重人 (文学部講師)

1

### 【授業の予定】

- 前半は文学部が担当 (田中・沼崎)
- 後半は法学部が担当 (辻村・山元・尾崎・久保野・嵩・土佐)

2

- イントロダクション (10/3)
- 生活時間と生活周期 (10/10)
- 社会的地位と資源配分 (10/17)
- 変容の可能性 (10/24)

ここまで田中担当

3

### 【レポート】

成績評価は  
期末レポートでおこないます。  
(内容未定)

4

### 【ジェンダーとは】

gender = 社会的・文化的性別  
←→ sex = 生物学的性別  
最近の議論ではあまり区別しない。

5

この授業では：  
性別による差異と社会のしくみとのかわり  
→具体的には、労働の割り当てに関する問題

6

### 【労働とは】

- 人間の活動のうち次の 2 条件を満たすもの
- 設備や原料と結びついて付加価値をもつ生産物を生み出す
  - 他人にかわってやってもらえる

2 番目の条件がポイント

7

- 労働ではない活動の例：
- 寝具 + 睡眠 = 疲労回復
  - 台所 + 食材 + 調理 + 食事 = 栄養

8

### 【有償労働と無償労働】

有償労働：  
設備 + 原料 + 労働 = 生産物 → 販売

無償労働：  
設備 + 原料 + 労働 = 生産物 → 消費

9

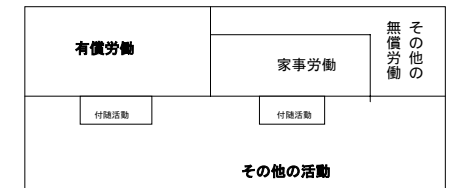
### 【世帯と市場の分離】

雇用労働の増加 → 「世帯」での労働と「市場」でやりとりされる労働の分離  
(日本では高度成長期以降)

10

家事労働：  
無償労働のうち、労働の提供者と生産物の消費者が同一の世帯にいる場合

11



12

### 【生活時間調査】

NHK「国民生活時間調査」(1960~)  
総務庁/総務省「社会生活基本調査」(1976~)

13

1. ライフサイクル論の展開
2. ライフコースという概念
3. 性別によるライフコースの分化
4. フルタイム継続率の変化

1

## 【ライフサイクル論】

Life cycle = 生命をもつものの一生の生活に見られる規則的な推移

(定義は有斐閣『新社会学辞典』1993、以下同様)

e.g. 卵→幼虫→さなぎ→成虫→生殖活動→死  
↳卵→幼虫→……

2

## 【ライフコースという概念】

人間の「ライフサイクル」

- ★ 生殖期間以降の寿命が長い
- ★ 文化的に決まる部分が多い

Life course = 年齢に分化した役割と出来事を経つつ個人がたどる生涯の道

▶文化・時代・個人的選択によって分岐する

3

Life stages = 人間一生の発達過程に認められる諸段階

乳児→幼児→少年→青年→中年→老年……

ということになっているが…

「中年」のところは性別によってすごく違う

4

Cohort = 人生における同一の重大な出来事を一定の時期に経験した人々のこと

- ★ 単に「コーホート」といえば出生コーホートを指す

5

## 【性別によるライフコース分化】

「中年」期の細分類 (家族形態に着目):

- ・ 単身期
- ・ 夫婦だけの家族
- ・ 養育期
- ・ 教育期
- ・ Empty nest

6

細分ライフ・ステージによる生活時間の変化 (別表参照)

- ★総務庁統計局「社会生活基本調査」1996年による
- ★ひとつの世帯でいちばん若い夫婦について、妻および夫の生活時間を計算
- ★「1次活動」は睡眠・食事など
- ★「3次活動」はマスメディア接触など

7

仕事の面から見ると:

- ★男性は高原型
- ★女性はM字型

▶ライフ・ステージによる働き方の調整は女性だけがおこなっている

8

## 【フルタイム継続率】

職業経歴の回顧データをもとに計算。

結婚前にフルタイム職についていた者のうち、末子誕生までフルタイムに残る者の比率

農林業・自営業の増減の影響のあつかい方がミソ

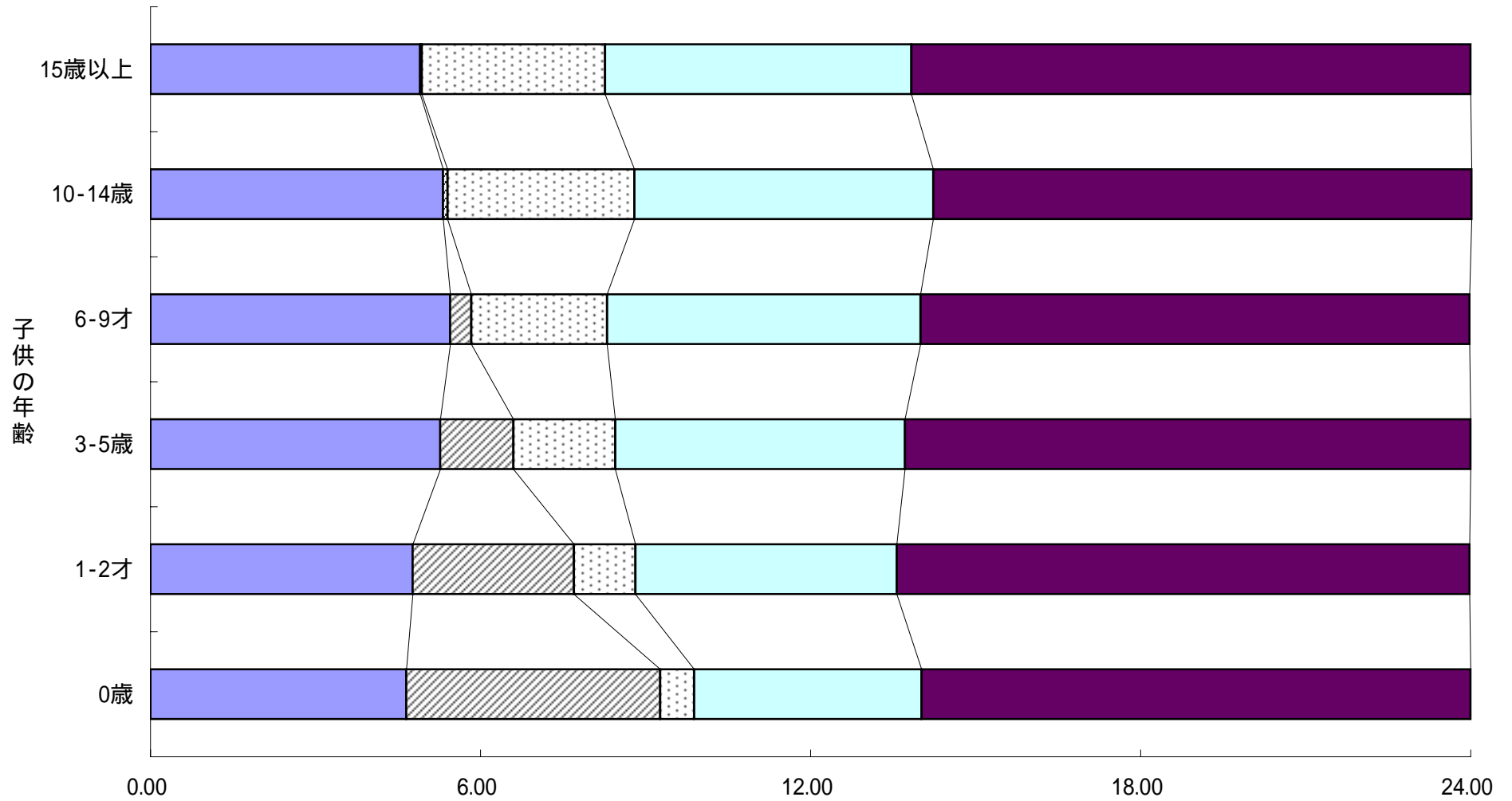
- ★ どのコーホートでも、女性のフルタイム継続率は20%程度で一定  
男性のフルタイム継続率はほぼ100%

9

総務庁統計局「社会生活基本調査」(1996)

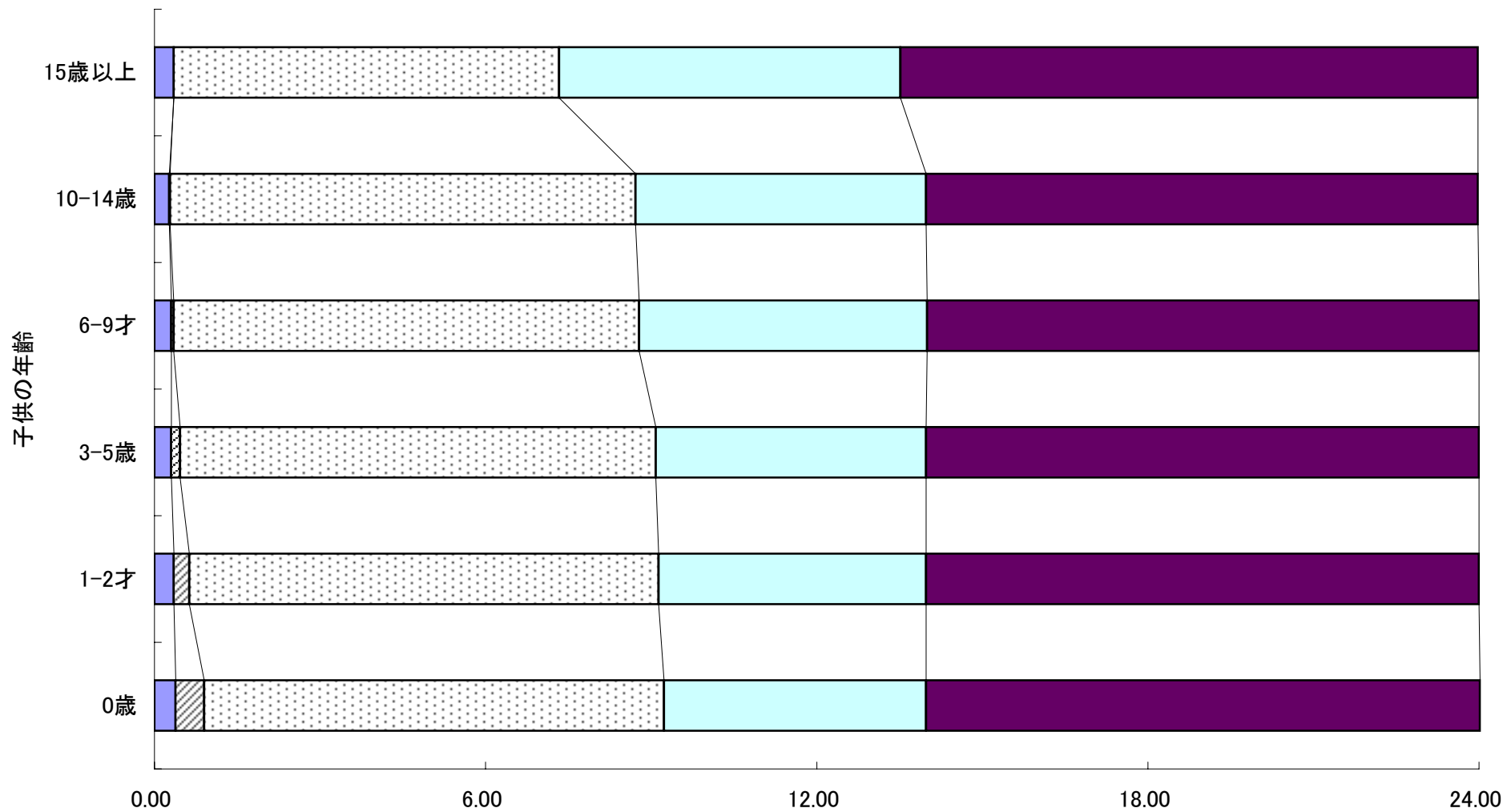
夫婦と子供だけの世帯：妻

■家事 ■育児 ■仕事関連 ■3次活動 ■1次活動

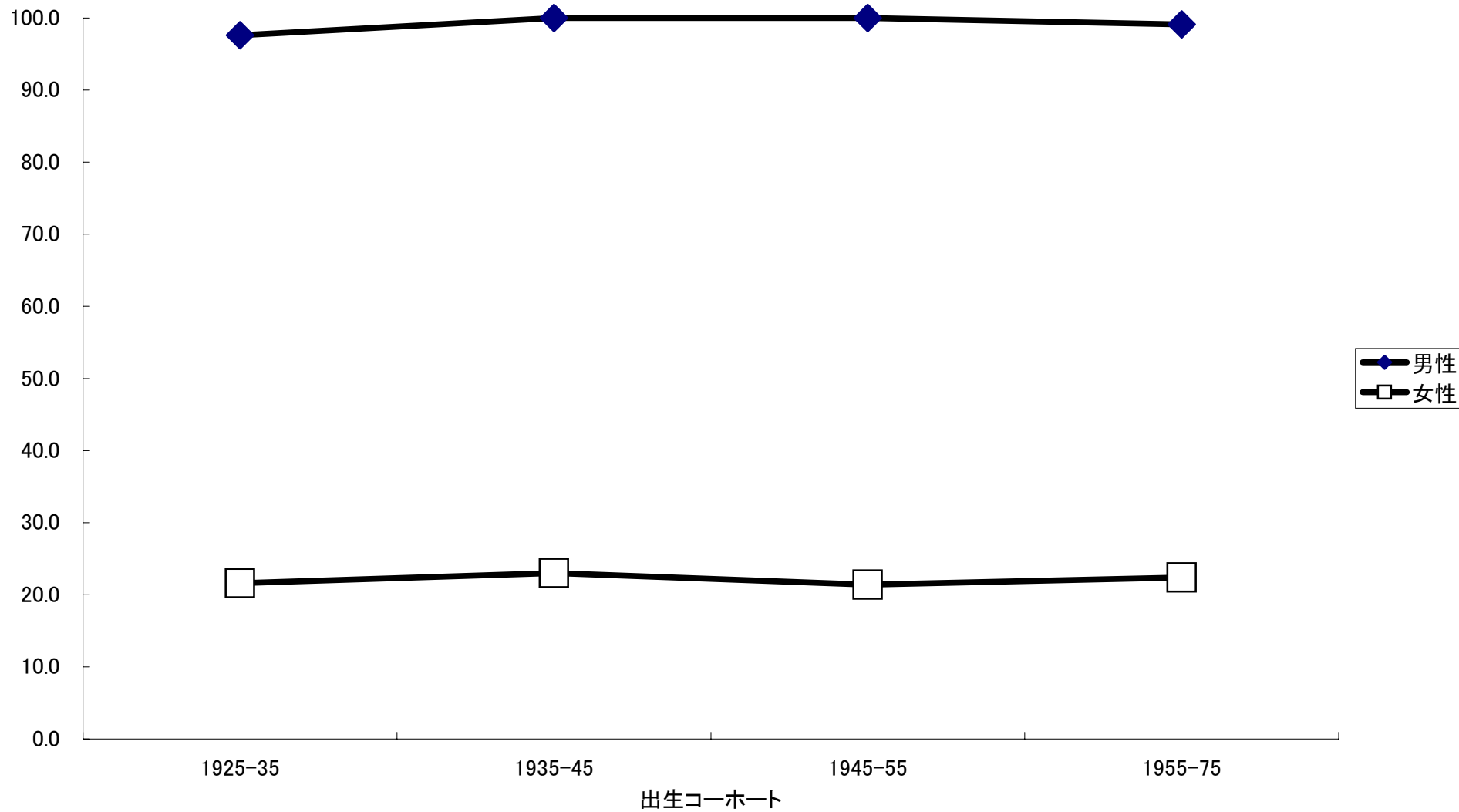


夫婦と子供だけの世帯: 夫

■家事 ■育児 ■仕事関連 ■3次活動 ■1次活動



フルタイム継続率(%)



1. 階層論
2. 性別と階層
3. 「平等」の2類型
4. 仕事と家事の両立は可能か

1

### 【希少資源】

- ・人々の欲求の対象
- ・希少性

→配分の仕方が問題である  
→不平等の問題

2

### 【階層論とは】

社会的地位を中心として  
希少資源配分プロセスを解明



3

### 【プロセスの重層性】

つぎの2つを比較してみよう

- (A) 裕福な家庭の子供は学歴が高くなる
- (B) 学歴の高い人は収入が高くなる

- ・倫理的に「悪」か?
- ・メカニズムのちがい
- ・政策的対応のちがい

4

### 【男女共同参画社会基本法】

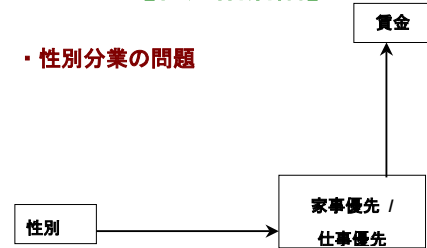
1999年法律78号(6/23公布・施行)

- ★ 男女の均等な利益享受(第3条)
- ★ 性別役割に基づく制度・慣行の是正(第4条)
- ★ 国・地方公共団体の施策実施義務(第8条, 第9条)

5

### 【性別階層論】

- ・性別分業の問題



6

### 【仕事と家事の両立は可能か】

内閣府「男女共同参画基本計画」

- ★ 時短: 年間1800時間労働
- ★ 育児支援(保育所など)
- ★ 男性の「家庭への参画」

7

- ・1800時間=1日8時間労働
- ・育児支援が完全に充実  
=育児時間がゼロ

→男女の時間配分は平等化するか?

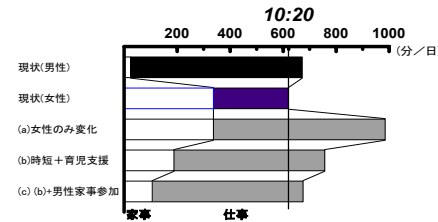
8

30代の平日の平均生活時間によるシミュレーション。  
(別紙参照)

- ・合計時間(1292分)を平等に分配
- ・男性の「仕事」時間(563)を8時間5分に。残りを家事にまわす
- ・「子供の世話」をゼロに
- ・この条件で、男女平等に近づきよう分配する

9

(a)(b)(c)は女性のみ示す。(NHK「国民生活時間調査」2000年)



10



1. 男性の働きかたの硬直性
2. ダグラスの法則
3. 規範的行為論と合理的選択論
4. 機会費用の男女比較

1

### 【男性の働きかたの硬直性】

- ★男性の家事時間はすくない
- ★ライフステージで変動しない
- ★仕事時間に影響をうけない

2

### 【ダグラスの法則】

- 男性中年層の就業率は経済状況にかかわらず一定
- 女性の就業は経済状況によって変動する

3

- ★男性は標準的な働き方が規範的に決まっている(仕事優先型)  
(↓前提)
- ★女性の働き方は世帯単位で経済合理的に調整

4

### 【規範的行為論】

規範……人々が同調を要求される一定の標準  
(有斐閣『新社会学辞典』1993: p. 606)

法, 規則, 伝統, 前例...など

- ★規範的行為論:  
人々の行為は規範で決まると考える

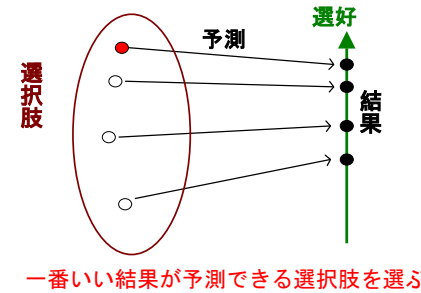
5

### 【合理的選択論】

人々の行為を「合理的に選択されたもの」として説明(盛山 1997: 137)

選好・能力・予測・環境の点で個体差が出る

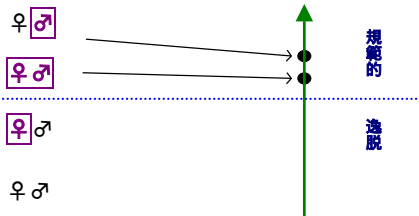
6



7

ダグラス法則の下での夫婦の行動  
↓  
規範の制約の中での合理的選択

8



9

ダグラス法則下では2つの選択肢しかない  
・伝統的性別分業  
・デュアル・キャリア

将来もそうとはかぎらない  
→ 規範的制約がなくなったらどうなるか?

10

### 【機会費用による選択】

機会費用  
=他の選択をすればえられたはずの利益

	仕事優先	家事優先
女性	F1	F2
男性	M1	M2

$$(F1+M2) - (F2+M1)$$

$$=(F1-F2) - (M1-M2)$$

11

### 【機会費用の男女比較】

家事優先型キャリアの機会費用は男女のどちらが大きいのか?

→就業の中断による生涯賃金の損失を推計すればよい

12

労働省「賃金構造基本統計調査」高卒データ  
●18才から定年まで同一企業に勤める  
●25才で退職して10年間無職、35才で再就職して定年までその企業に勤める  
というふたつのケースで生涯賃金を比較する  
(田中 1999)  
推定精度は高くないのであまり信用しないように

13

かつては女性の雇用機会がそもそも悪かったため、中断してもたいした損失ではなかった。  
現在では、継続就業する女性の賃金が高くなるいっぽうで、中断した場合の再就職の状況は改善されていない。  
→女性の機会費用が上昇して、男性に接近

14

世帯単位の経済合理的選択が行われればかなり平等に近づくことが予想できる  
★機会費用の男女差がないわけではない  
→賃金カーブの男女均等化が重要  
★ダグラス法則をささえる規範に  
変容の可能性はあるか?

15

### 【文献】

Pahl H. Douglas (1934) 『The theory of wages』 Sentry Press  
 盛山 和夫 (1997) 「合理的選択理論」『岩波講座 現代社会学 別巻: 現代社会学の理論と方法』岩波書店。  
 田中 重人 (1999) 『性別分業の分析』博士論文(大阪大学)。  
 経済企画庁 (1997) 『国民生活白書 平成9年版』大蔵省印刷局。

16